平成18年２月期　　決算短信（連結）　　平成18年４月20日

上場会社名　米久株式会社　　上場取引所　東・名
コード番号　2290　　本社所在都道府県　静岡県
(URL　http://www.yonekyu.co.jp/)
代　表　者　役職名　代表取締役　社長　氏名　石野　克彦
問合せ先責任者　役職名　取締役　管理本部長　氏名　白方　順　ＴＥＬ　(055) 929－2924
決算取締役会開催日　平成18年４月20日
親会社等の名称　麒麟麦酒㈱　（コード番号：2503）　親会社等における当社の議決権所有比率：20.1%
米国会計基準採用の有無　無

１．平成18年２月期の連結業績（平成17年３月１日～平成18年２月28日）

(1) 連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年２月期	138,398	7.8	3,640	△9.6	3,682	△13.9
17年２月期	128,332	9.0	4,025	△4.3	4,275	0.8

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年２月期	1,329	△47.7	44	92	－	－	4.0	5.7	2.7
17年２月期	2,543	38.1	87	07	－	－	8.0	7.2	3.3

（注）①持分法投資損益　18年２月期　△121百万円　17年２月期　173百万円
②期中平均株式数（連結）　18年２月期　28,742,747株　17年２月期　28,757,085株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年２月期	66,847	34,108	51.0	1,185	66
17年２月期	62,211	32,843	52.8	1,141	08

（注）期末発行済株式数（連結）　18年２月期　28,735,832株　17年２月期　28,748,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年２月期	2,367	△2,060	△768	9,772
17年２月期	6,325	△2,033	△292	10,217

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　16社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　５社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　－社　（除外）　－社　持分法（新規）　－社　（除外）　－社

２．平成19年２月期の連結業績予想（平成18年３月１日～平成19年２月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	71,650	1,800	600
通　期	148,000	4,280	1,500

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　52円19銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社17社、関連会社７社及びその他の関係会社１社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉（加工肉）の処理加工販売、飲料（清涼飲料、ビール）の販売、外食（レストラン）の経営、書籍等の小売を主な内容として事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

加工品・食肉事業

加工品　…　当社を中心に、子会社㈱日宏食品、㈱セブンフードサービス、米久デリカ㈱、ヤマキ食品㈱、米久かがやき㈱、YONEKYU U.S.A.,Inc.、如皋米久食品有限公司、南通富士美食品有限公司及び関連会社アンゼンフーズ㈱にて製造し、当社及び各子会社を通じて販売しております。

食肉　…　当社及び子会社㈱マルフジ、おいしい鶏㈱、アイ・ポーク㈱、関連会社ときめきファーム㈱が処理加工を行なった食肉製品とその他の仕入食肉製品を、当社を通じて販売しております。

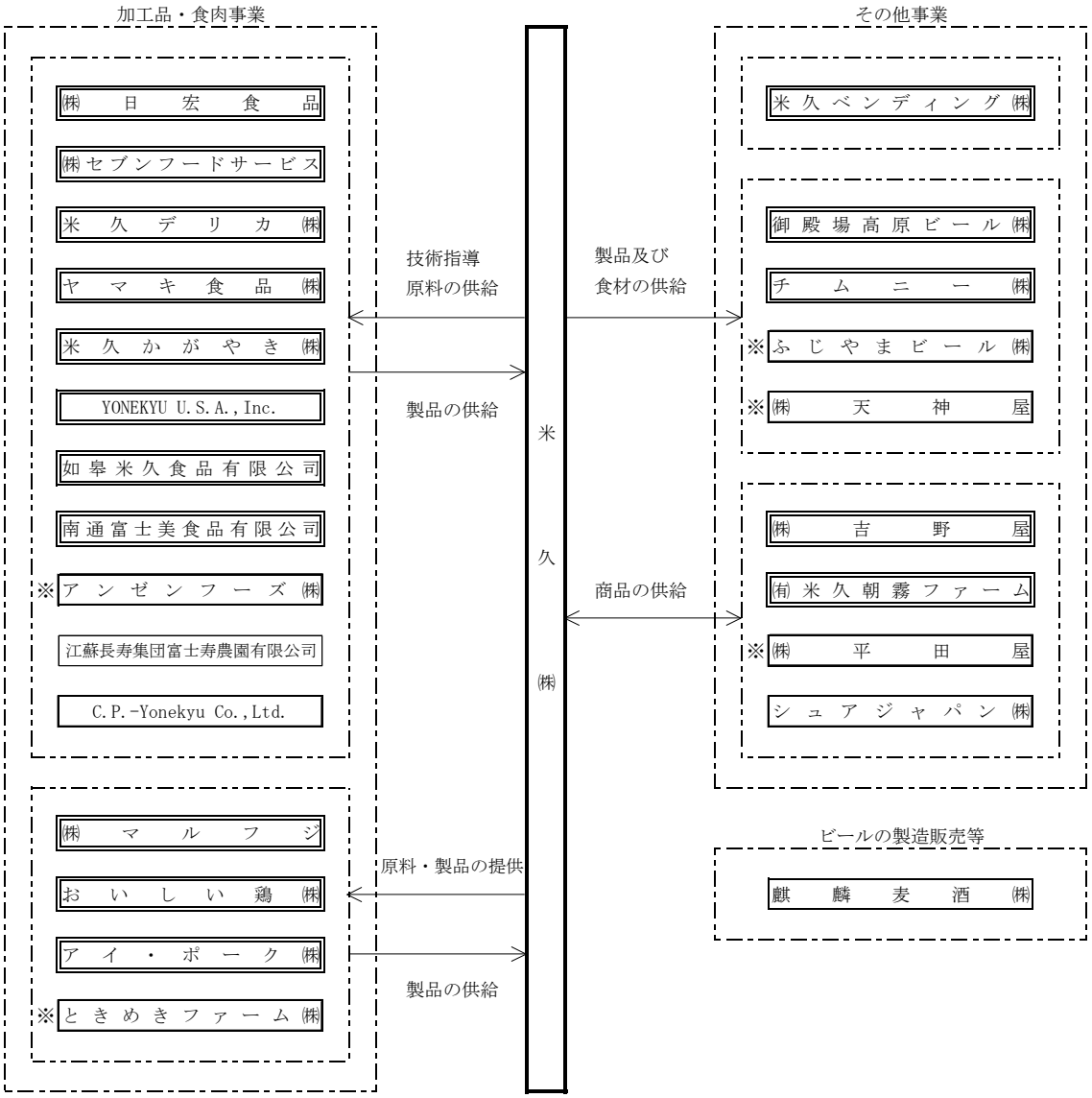
その他事業

飲料　…　清涼飲料については、子会社米久ベンディング㈱にて販売しております。また、ビールについては当社が醸造を行ない、当社及び子会社チムニー㈱を通じて販売しております。

外食　…　主に子会社御殿場高原ビール㈱、チムニー㈱及び関連会社㈱天神屋にてレストラン等の経営を行なっております。

書籍等小売　…　子会社㈱吉野屋にて書籍等の小売業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



（注）　サッポロミート㈱は、平成17年９月に解散し、平成17年12月に清算結了いたしました。

２．経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社グループは、「感動を創る」「ヘルシー・コミュニケーション」「ナンバーワンよりBest One」の３つをグループの基本理念と位置付けております。

「感動を創る」

日常の食のシーンの中で、お客様に心から感動していただける製品・商品の開発と生産、またサービスや情報の提供に常に心がけてまいります。

「ヘルシー・コミュニケーション」

食品の品質や安全性に対する関心がますます高まるなか、食品企業に求められる「安全・安心・健康」というテーマをさらに掘り下げるとともに、コンプライアンスの徹底も図ってまいります。

「ナンバーワンよりBest One」

規模より効率を追求しつつ、製品・サービス・スピードなどの徹底した差別化戦略を通して、様々なステークホルダーの皆様にご満足いただける企業価値の創造に努めてまいります。

当社グループは、これら３つの基本理念の徹底を図りつつ、環境対策などＣＳＲ（企業の社会的責任）も意識しながら、誠実な経営姿勢を貫いてお客様からの信頼を持続し、社会に貢献できる企業グループを目指してまいります。

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。なお、当社は中間配当を行っておりませんが、今後も業績に裏付けられた年一回の配当を安定的に継続することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、収益性の高い事業投資などに充当して、経営効率の改善と業績の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えしてまいりたいと考えております。

３．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株式市況を注視しつつ、その費用と効果を総合的に勘案し、今後引き続き検討してまいります。

４．目標とする経営指標

当社グループは、昨年４月に2005年３月を起点とした３ヵ年の第３次中期経営計画の概要を、また、同年７月にはその具体的な戦略とともに計画最終年度である2008年２月期の連結売上高1,700億円、連結経常利益80億円、連結ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）10％という定量目標を発表いたしました。今後は、この計画達成に向けた取り組みを進め、企業価値の向上を図ってまいります。

５．中長期的な会社の経営戦略

第３次中期経営計画のビジョンである「顧客満足度を追及して企業価値を向上」にグループを挙げて取り組むことで、経営環境の大きな変化にも対応できる強固な企業体質を構築するとともに、真にお客様に支持され、必要とされる企業でありつづけることを目指してまいります。このビジョン達成に向けて「安全・安心・健康」は食品を扱う企業グループの普遍的なテーマとして継続しつつ、基本理念にもある「Best One」を意識した戦略を徹底してまいります。

第３次中期経営計画の具体的な戦略テーマは以下のとおりです。

① おいしさ＋αを提供

これからも原料や製法にこだわって、米久らしい「おいしさ」を追求してまいります。また、「＋α」には「安全・安心・健康」への取り組みをさらに強めるとの気持ちが込められており、健康機能を付加した製品の開発や食肉トレーサビリティ（個体履歴情報管理）の拡大・強化などを進めてまいります。

② 品質の維持・向上

製品の品質を高めていくことはもちろんのこと、人材のスキルアップと配置の最適化及びコンプライアンスの徹底やＣＳＲへの取り組み強化などを通して、企業としてのクオリティ向上を目指してまいります。

③ 効率経営の推進

当社グループのＤＮＡである「規模より効率の重視」を徹底してまいります。このテーマに沿って、製品の開発や生産体制、販売チャネルや販売エリア、物流体制など企業活動のあらゆるシーンで経営の効率化に取り組んでまいります。

６．グループの対処すべき課題

食肉加工品業界においては、原料価格の高騰や、昨年来、東南アジアやＥＵなど世界各地に拡大しつつある鳥インフルエンザへの対応、その他の家畜の疫病や為替のリスク、原油高に伴う資材・運賃の高騰、少子高齢化のさらなる進行、消費者の安全・安心・健康志向の一層の高まりなど、今後も経営を取り巻く環境は困難な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは「高質への挑戦」を年度スローガンとして掲げ、第３次中期経営計画の目標達成に向け、以下の戦略課題に取り組んでまいります。

・「ベストワン戦略」を推進

業界の枠組みを超えた企業間競争がさらに激しくなると予測されるなか、差別化を今まで以上に強く意識した事業活動を推進し、より高質な製品やサービスを提供することで、お客様から信頼され、選ばれるグループとなるべく注力してまいります。そのために、まず「安全・安心・健康」をきちんと担保できる基盤の強化・徹底を図りつつ、当社グループの基本理念のひとつである「感動を創る」のスピリットを全社で共有し、いいものを創ってお客様に喜んでいただく活動に徹してまいります。

具体的には、当社グループならではのおいしさにこだわった製品開発力に磨きをかけるとともに、品質管理の強化・徹底や生産性の顕著な改革推進に加え、ＣＳＲ活動にも積極的に取り組んでまいります。また、現在構築を進めている新基幹システムによる販売・在庫の管理レベル向上や、営業拠点の再編成による販売体制の効率化のほか、物流のアウトソーシング活用も進めて、経営効率を高めるとともに、人材の育成にも努め、経営環境の変化にフレキシブルに対応できるグループを構築してまいります。

・５つの基本方針を推進

「プロダクト」「チャネル」「エリア」「生産設備」「海外」の５つの基本方針に取り組んでまいります。

具体的には、プロダクト方針として、中食市場の拡大に対応したデリカテッセンの商品力強化を進めてまいります。また、ハム等の主要原料である輸入豚肉の価格高騰の問題に対しては、価格競争に巻き込まれない差別化製品の開発・販売などによる収益力の強化を推進してまいります。次に、ソーセージにおいては、米国のYONEKYU U.S.A., Inc.で製造する「ＢＯＯ」シリーズの販売をさらに強化してまいります。そして、食肉においては、引き続き「ブランド・ミート」の販売拡大を進めるとともに、昨年、再度輸入が停止した米国産牛肉の輸入再開に向けて、米国の業務提携先からのトレーサビリティの確保された牛肉の販売に備えてまいります。

次にチャネル方針として、量販店向けの営業活動を引き続き強化しつつ、本社営業による売上高の拡大も目指してまいります。またエリア方針に沿った営業拠点の再編成を行いつつ、首都圏や中京・近畿といった大都市圏での販売をさらに強化していくほか、生産設備の方針については、国内外のグループ工場の稼働率を高める取り組みを進めてまいります。

最後に海外方針としては、グローバル化に対応した海外調達力の強化とともに、本年４月に加工品工場が完成予定のタイの合弁会社CP - Yonekyu Co., Ltdの活用に向けて取り組んでまいります。

・コンプライアンス経営を推進

コンプライアンスに対する社会的な要請が強まる中、当社グループは、これからも誠実な経営姿勢を堅持して、その声にお応えしてまいります。具体的には、食肉トレーサビリティシステムによる生産履歴情報を国産牛肉だけでなく、他の食肉についても自主的に拡充して、お客様の安心面の支援を強化していくとともに、品質保証体制の充実を目的とした設備投資を今後も継続してまいります。その他、昨年４月に施行された個人情報保護法への対応として、規程の整備や顧客情報の管理体制見直しを行ったほか、環境問題への取り組みも引き続き推進してまいります。なお、本年４月に施行された公益通報者保護法や５月に施行される会社法への対応についても遅滞なく取り組んでまいります。

・多角化事業では特色を活かした成長戦略を加速

チムニー㈱は、企業間競争がますます激化するなか、お客様のニーズをいち早く察知するとともに、社会環境の変化や市場動向を的確に掌握し、また今後の出店を継続的におこなうことで、安定的な利益確保に努めてまいります。具体的には ①新業態の開発及び育成 ②人材の採用力、育成力の強化 ③出店力の強化 ④食品の安全性確保 の４つの課題に取り組み、更なる業績の向上を図ってまいります。

また、米久ベンディング㈱は、リサイクル事業の領域を拡大し、グループのＣＳＲ活動に寄与してまいります。

７．事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の市場動向の変化によるリスク

当社グループは、日本国内において、食肉及び食肉加工品や地ビール・清涼飲料といった食品の分野をコアの領域として事業展開を行っております。そのため、国内の経済状況及び市場動向の変化が業績に影響を与える可能性があり、具体的には以下が考えられます。

・国際的な原油高の進行や景気悪化に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、国内経済全体の規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・国内の少子高齢化により、当社グループの事業領域における市場規模が長期的に縮小するとともに、若年労働力の確保が困難になり、売上高の減少とコストの増大による業績への悪影響が考えられます。

・当社グループの事業領域に対して、国内外の異業種企業が新たに参入してくることが考えられます。これにより、価格競争が激化して販売単価が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

・国内の経済状況の悪化により、不良債権が増加し、業績に影響する可能性があります。

(2) 海外事業の展開におけるリスク

当社グループは、米国をはじめ、ＥＵ・中国・東南アジア・オセアニア・メキシコ・ブラジルなどにおいて生産活動及び原料・商品の調達などを行っております。これらの活動を推進するなかで、考えられるリスクとしては以下のものがあり、リスクの回避・分散にも充分努めておりますが、当社グループの予測を超えて顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・為替変動リスク

当社グループが仕入れる原料・商品等は、海外から調達する比率が高いことから、常に為替変動のリスクにさらされております。なお、当社グループは原則的に輸出業務は行っていないことから、他国通貨に対する円安が進行した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・制度変更によるリスク

関係各国において、当社グループの事業に悪影響を与える法律の改正や規制の強化、税制の変更などがなされる可能性があります。

・海外事業のその他のリスク

予測困難な政治・経済の変動やテロ・戦争の勃発、地震等の大災害の発生やSARS（重症急性呼吸器症候群）などの疫病の蔓延による社会的・経済的混乱などが考えられます。

(3) 食肉及び食肉加工品の調達・販売におけるリスク

・家畜の疫病の発生によるリスク

ＢＳＥ（牛海綿状脳症）や口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜の疫病発生により、日本国内及び主要な供給国からの原料や商品の調達に困難を生じる事態が考えられます。また、消費者の買い控えにより、食肉及び食肉加工品の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

・セーフガード（緊急輸入制限措置）発動のリスク

今後、食肉の輸入数量が急激に増加した場合、牛・豚肉のセーフガードが発動される可能性があります。その場合、調達コストの増加により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・市況の変動によるリスク

販売用の食肉はもちろんのこと、ハム・ソーセージ等食肉加工品も原料として食肉を使用していることから食肉相場の変動の影響を受けますが、家畜の疫病やセーフガードの発動、その他により、市況が高騰して業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本をはじめとした関係各国において、それぞれの国における法令に基づき許認可を受けて事業を展開しておりますが、この観点から以下のリスクが考えられます。

・製品の安全性に対する信頼が損なわれるリスク

当社グループは、「安全・安心・健康」を経営の根幹に据えて、お客様に信頼していただける製品作りに努めておりますが、不測の事態による製品の回収や廃棄が発生することが考えられ、これにより、回収・廃棄コストの発生とともに、ブランド価値が毀損され、販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

・関係法令が改正されるリスク

今後、日本国内における食品衛生法・労働法・食品リサイクル法・個人情報保護法等の関連法規が、現行の体制では法律を遵守できない内容に改正された場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(5) 災害等、不可抗力のリスク

当社グループの事業拠点において、大規模な災害により事業継続が困難、または東海地震等の警戒宣言が発令されるなど、事業継続に危険性があると認められる場合、社員の人命確保を最優先とするため、事業活動を停止する措置をとることがあります。その際、事業拠点に大きな被害がなくても、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

８．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは食品を扱う企業として「食の安全・安心」の確保が、事業活動を行う上での大前提であると考え、誠実な経営姿勢の堅持とコンプライアンスの徹底に努めております。そのうえで、スピード重視の効率的な経営を推進して企業価値の増大を目指すとともに、情報の開示にも努めて、株主をはじめとしたステークホルダーとの良好な関係を築いてくことが経営上の最も重要な課題のひとつであると位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成17年度）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は15名の取締役で構成され、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、会社の重要な業務執行に関する意志決定と執行状況の監督を行っております。

また、取締役会及び社長の意思決定を補佐する目的で、取締役で構成される経営執行会議を開催するとともに、代表取締役社長と専務取締役、取締役相談役を中心とした経営懇談会を通して様々な経営課題に関する活発な意見交換を行い、経営意思決定の迅速化と透明化を図ってまいりました。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は内部監査部門として「監査室」を設置し、年間監査計画に基づいて、グループの業務執行が適切かつ効率的に行われているかどうか監査しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の社会及び経営への影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しており、具体的には、「リスクマネジメントチーム」による危機管理体制や規程の整備を推進しているほか、「商品管理室」を新たに設置して製品・商品の安全・安心の包括的な管理体制を強化、またヘルプラインの設置による内部通報体制の整備も行っております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

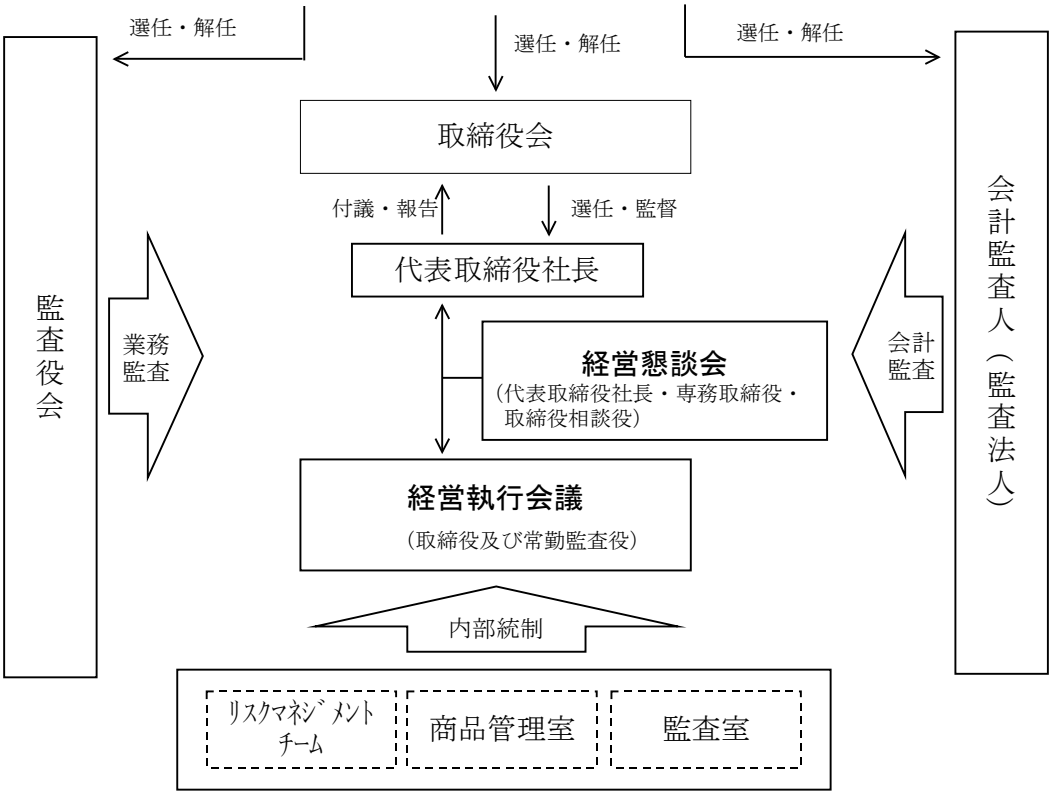
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役１名、非常勤監査役２名の社外監査役３名体制で構成されており、原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営執行会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、監査役と監査室のスタッフ２名が連携して、グループの業務監査を実施しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向眞生氏（10年）及び浅野裕史氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士３名、会計士補５名、その他１名であります。

（注）（　）内は、継続関与年数が７年を超える場合の継続関与年数であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



(2) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社に社外取締役はおりません。

また、社外監査役は３名おります。うち立石雅世氏は当社が業務委託をしている弁護士法人立石法律事務所の社員弁護士であります。当社との取引条件は、他の取引先と同様の条件によっており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、その他の社外監査役２名と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

当事業年度において、取締役会を９回（内、１回は臨時）開催し、商法で定められた重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。経営執行会議は12回開催し、経営上の重要事項の審議及び情報の共有化などを図ってまいりました。また、監査役会は９回開催され、監査役監査基準に準拠し、監査状況の報告及び意見交換を実施いたしました。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役	計
報酬	97	－	－	13	110
利益処分による役員賞与	28	－	－	2	30
株主総会決議に基づく退職慰労金（年金を含む）	－	－	－	－	－
合計	125	－	－	15	140

(5) 監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が監査法人トーマツに支払うべき監査報酬は以下のとおりであります。

報酬内容	報酬額（百万円）
公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬の金額	39
上記以外の報酬の金額	4
合計	43

３．経営成績及び財政状態

１．経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の改善や株式相場の上昇、また雇用面でも有効求人倍率の上昇が続くなど、本格的な景気回復の様相を呈しました。

しかしながら、食肉加工品業界におきましては、輸入豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）が５年ぶりに発動回避となったものの、ハム・ソーセージ等の主要原料である輸入豚肉価格の高騰が長期化してきたことに加え、輸入解禁後の販売拡大を期待していた米国産牛肉が再び停止となるなど、大変厳しい収益環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、昨年４月に第３次中期経営計画を発表し、「おいしさ＋αを提供」「品質の維持・向上」「効率経営の推進」の３つのテーマを掲げ、計画達成に向けた戦略課題に取り組んでまいりました。

具体的な取り組みとしては、まず、「おいしさ＋αを提供」のテーマに対し、当社ならではの強みを持った加工品の販売に注力いたしました。なかでも、米国からの輸入が停止となっていた羊腸使用によるソーセージ「スーパーＢＯＯ」が再開されたのを受け、昨年５月より再び販売を開始し、売上高が順調に増加いたしました。また、加工品の厳しい原料事情に対しては、昨年春に一部製品の値上げを行い、下半期には原料価格面で優位性のある既存製品の拡販キャンペーンを強力に展開するとともに、原料高に対応した新製品の開発も進めて、この問題への迅速な対応を図りました。

次に、健康要素という新たな価値を付与したソーセージを「カラダイキイキ」というブランドで昨年９月に発売するとともに、本年２月には２アイテムを追加してシリーズ化いたしました。

また、デリカテッセンでは、米久かがやき㈱の輝工場に導入した新冷凍技術による「さっくりやわらかとんかつ」を昨年５月に発売し、設備の本格的な稼動を開始いたしました。食肉関係では、国産豚肉の生産情報公表ＪＡＳ規格の認定を昨年４月にアイ・ポーク㈱にて、また昨年９月には当社の横浜カット工場においても取得いたしました。その他、本年６月から開催されるサッカーワールドカップ関連として、(財)日本サッカー協会公認商品の認定を受けたローストビーフや唐揚げ、肉だんごなどの製品を新たに開発し、本年２月に発売いたしました。

「品質の維持・向上」のテーマについては、昨年３月に社長直轄の「商品管理室」を設立し、製品・商品の安全・安心に関する包括的な管理体制を整備したのを始め、生産部門における改善活動の継続・拡大や、新しい生産管理システム構築に向けた検討に着手するなど、このテーマに対しても積極的に取り組んでまいりました。

「効率経営の推進」のテーマについては、昨年３月に宇都宮支店を東京支社に統合し、首都圏の営業・物流体制のさらなる効率化を図ったほか、2003年から検討を重ねてきた新基幹システムが昨年10月に部分的に運用を開始し、今後の本格稼動に向けて準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,383億98百万円（前期比7.8％増）となりました。また、利益につきましては、経常利益が36億82百万円（前期比13.9％減）、当期純利益は13億29百万円（前期比47.7％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

＜加工品・食肉事業＞

加工品・食肉事業では、主要原料である輸入豚肉の価格上昇により、利益が大きく圧迫されました。

そのようななか、加工品事業のハム等におきましては、ロースハムやベーコン、ローストビーフが業務用製品を中心に売上高を伸ばしました。なかでもベーコンは量販店やＣＶＳに向けた販売が引き続き好調に推移いたしました。加えてロースハムは下半期のキャンペーン効果や、９月に発売した業務用新製品の「徳用ロースハム」の寄与もあり、売上高が増加いたしました。しかしながら、原料高に伴う製品価格値上げの影響により焼豚やショルダーベーコンの売上高が減少したため、全体では微増となりました。

次に、ソーセージは、昨年春に原料高により値上げを実施したお徳用製品の販売数量の減少があったものの、YONEKYU U.S.A., Inc.による業務用ソーセージ「スーパーＢＯＯ」が販売再開後に売上高を順調に伸ばし、全体も増加いたしました。

デリカテッセンは、一昨年春に鳥インフルエンザの影響を受けた中国の如皋米久食品有限公司による焼鳥や鶏肉おこわの売上高が大幅に増加したことに加え、新製品の「豆乳仕立てゆず風味」の寄与もあり、売上高が伸びました。その他、竜田揚げやチヂミ、また、ロールキャベツなども好調に推移し、売上高が増加いたしました。

食肉事業におきましては、国産牛肉の市況価格が前年から引き続き高値で推移いたしました。一方、国産豚肉の価格は、昨年秋口に高値で推移したものの、全体的には、ほぼ例年並の値動きとなりました。また、鶏肉については、一昨年春先の鳥インフルエンザによる価格低迷から完全に脱し、通常の値動きとなりました。

また、付加価値の高い食肉として販売している「ブランド・ミート」では、北米産の輸入冷蔵豚肉の数量が大幅に伸び、鳥インフルエンザの影響から回復した輸入鶏肉とともに、食肉の売上高増加に大きく貢献いたしました。なお、過去４年続いた輸入豚肉のセーフガードの発動は回避されました。

以上の結果、これらを合計した加工品・食肉事業の売上高は、1,065億28百万円（前期比4%増）、営業利益は18億円（前期比35.2%減）となりました。

＜その他事業＞

飲料事業では、自販機ベンダーの米久ベンディング㈱が、ＣＶＳとの競合など厳しい環境ながら、夏場過ぎの好天にも恵まれ、猛暑だった前期の売上高を上回りました。

外食・レストラン事業では、居酒屋チェーン経営のチムニー㈱が、昨年２月のジャスダック証券取引所への上場後も直営店を中心に過去最高のペースで出店を行った結果、売上高が大きく増加いたしました。また、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール㈱も各種イベントなどにより売上高が増加いたしました。

以上の結果、これらを合計したその他事業の売上高は318億69百万円（前期比22.8%増）、営業利益は18億12百万円（前期比48.6%増）となりました。

２．財務状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比４億45百万円少ない97億72百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の減少６億59百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の流出が40億６百万円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は前連結会計年度より39億58百万円少ない23億67百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得については、加工品・食肉事業の設備投資等により前連結会計年度より４億73百万円多い22億11百万円を支出しました。また、敷金及び保証金の差入については、おもにその他事業の外食部門における出店等に伴い、前連結会計年度より２億83百万円多い９億56百万円を支出しました。

一方、投資有価証券の売却により12億74百万円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は、前連結会計年度より27百万円多い20億60百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れについては、前連結会計年度より19億３百万円多い20億円の収入がありました。

一方、配当金は前連結会計年度と同水準の５億19百万円を支出しました。また、株式の発行による資金の収入が17億73百万円減少、割賦債務の返済による支出が３億72百万円増加いたしました。

これらの結果、財務活動による資金の支出は、前連結会計年度より４億76百万円多い７億68百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年２月期	平成18年２月期
株主資本比率（%）	52.8	51.0
時価ベースの株主資本比率（%）	58.5	56.6
債務償還年数（年）	0.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.0	26.0

（注）１．株主資本比率：株主資本／総資産

２．時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

３．債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
＊有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
＊利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

３．次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原料用輸入豚肉価格の高騰や原油高問題に加え、為替の円安の進行などもあり、今後も引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、第３次中期経営計画の２年目として各戦略課題に取り組んで、お客様に心からご満足いただける製品・商品・サービスの提供に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高が1,480億円（前期比6.9％増）、連結経常利益が42億80百万円（前期比16.2％増）、連結当期純利益が15億円（前期比12.9％増）を予定しております。

なお、次期の当社単体業績につきましては、売上高1,163億円（前期比4.3％増）、経常利益22億10百万円（前期比10.3％減）、当期純利益10億50百万円（前期比18.7％減）を予定しております。

（注）この資料に記載されている次期の見通し等に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予測とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

株主及び投資家の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度（平成17年２月28日）			当連結会計年度（平成18年２月28日）			対前年比	
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）	
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
１．現金及び預金	※２		10,354			9,921			△433
２．受取手形及び売掛金			11,655			11,747			91
３．たな卸資産			5,738			7,774			2,036
４．繰延税金資産			424			443			19
５．その他			1,609			1,486			△123
貸倒引当金			△308			△239			68
流動資産合計			29,474	47.4		31,133	46.6		1,658
Ⅱ　固定資産									
１．有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		20,803			23,002			2,198	
減価償却累計額		9,377	11,426		10,381	12,621		1,003	1,195
(2) 機械装置及び運搬具		6,212			6,775			563	
減価償却累計額		4,215	1,996		4,677	2,097		461	101
(3) 工具、器具及び備品		1,507			1,781			273	
減価償却累計額		1,006	501		1,137	644		131	142
(4) 土地			7,993			7,520			△473
(5) 建設仮勘定			161			490			328
有形固定資産合計			22,079	35.5		23,374	35.0		1,294
２．無形固定資産									
(1) 営業権			8			—			△8
(2) 連結調整勘定			465			362			△102
(3) その他			819			1,135			316
無形固定資産合計			1,292	2.1		1,498	2.2		205
３．投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1,2,3		3,891			4,299			408
(2) 長期貸付金			819			709			△110
(3) 賃貸不動産		566			566			—	
減価償却累計額		149	416		163	402		13	△13
(4) 敷金及び保証金			3,386			4,160			773
(5) 更生債権等			510			352			△157
(6) 繰延税金資産			228			536			308
(7) その他	※１		662			772			109
貸倒引当金			△550			△391			158
投資その他の資産合計			9,364	15.0		10,842	16.2		1,477
固定資産合計			32,737	52.6		35,714	53.4		2,977
資産合計			62,211	100.0		66,847	100.0		4,636

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年２月28日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年２月28日） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形及び買掛金	※２	14,564		14,720		156
２．短期借入金		1,788		1,930		141
３．未払金		2,773		3,896		1,123
４．未払法人税等		984		1,452		467
５．未払消費税等		250		135		△114
６．その他	※３	2,491		1,487		△1,003
流動負債合計		22,851	36.7	23,623	35.4	772
Ⅱ　固定負債						
１．長期借入金		1,858		2,251		393
２．繰延税金負債		489		620		131
３．退職給付引当金		457		499		42
４．役員退職慰労引当金		266		312		45
５．その他		1,807		3,223		1,415
固定負債合計		4,879	7.9	6,907	10.3	2,027
負債合計		27,730	44.6	30,530	45.7	2,800
（少数株主持分）						
少数株主持分		1,637	2.6	2,208	3.3	571
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	※６	8,634	13.9	8,634	12.9	－
Ⅱ　資本剰余金		8,377	13.5	8,377	12.5	－
Ⅲ　利益剰余金		14,672	23.6	15,445	23.1	772
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,319	2.1	1,595	2.4	276
Ⅴ　為替換算調整勘定		△104	△0.2	127	0.2	232
Ⅵ　自己株式	※７	△55	△0.1	△71	△0.1	△16
資本合計		32,843	52.8	34,108	51.0	1,264
負債、少数株主持分及び資本合計		62,211	100.0	66,847	100.0	4,636

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年３月１日　至　平成17年２月28日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成17年３月１日　至　平成18年２月28日）金額（百万円）		百分比（%）	対前年比 増減（百万円）	
Ⅰ　売上高			128,332	100.0		138,398	100.0		10,065
Ⅱ　売上原価			99,759	77.7		106,250	76.8		6,491
売上総利益			28,572	22.3		32,147	23.2		3,574
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		24,546	19.2		28,506	20.6		3,959
営業利益			4,025	3.1		3,640	2.6		△385
Ⅳ　営業外収益									
１．受取利息		45			37			△8	
２．受取配当金		20			25			4	
３．賃貸不動産収入		97			98			1	
４．持分法による投資利益		173			－			△173	
５．為替差益		－			82			82	
６．その他		223	561	0.4	258	501	0.4	35	△59
Ⅴ　営業外費用									
１．支払利息		74			89			15	
２．賃貸不動産費用		67			66			△1	
３．有限責任会社投資損失		41			118			77	
４．為替差損		17			－			△17	
５．持分法による投資損失		－			121			121	
６．その他		110	311	0.2	64	460	0.3	△46	148
経常利益			4,275	3.3		3,682	2.7		△593
Ⅵ　特別利益									
１．為替予約解約益		－			502			502	
２．関係会社株式売却益		497			411			△86	
３．持分変動利益	※３	831			－			△831	
４．店舗閉鎖関連益	※４	91			－			△91	
５．貸倒引当金戻入益		59			－			△59	
６．食品リサイクル事業補助金		56			－			△56	
７．設備移転補償金		41			－			△41	
８．その他	※５	－	1,577	1.2	66	980	0.7	66	△597

		前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）			当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）			対前年比	
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）	
Ⅶ　特別損失									
１．固定資産除却損	※６	132			205			73	
２．減損損失	※７	－			689			689	
３．店舗閉鎖関連損	※８	179			77			△101	
４．商品等廃棄損		227			－			△227	
５．為替予約評価損		1,058			－			△1,058	
６．その他	※９	－	1,598	1.2	94	1,067	0.8	94	△530
税金等調整前当期純利益			4,255	3.3		3,595	2.6		△659
法人税、住民税及び事業税		1,794			2,142			348	
法人税等調整額		△248	1,545	1.2	△367	1,775	1.3	△118	229
少数株主利益			166	0.1		490	0.3		324
当期純利益			2,543	2.0		1,329	1.0		△1,214

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）		対前年比	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増減 （百万円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			8,377		8,377		－
Ⅱ　資本剰余金期末残高			8,377		8,377		－
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			12,700		14,672		1,972
Ⅱ　利益剰余金増加高							
当期純利益		2,543	2,543	1,329	1,329	△1,214	△1,214
Ⅲ　利益剰余金減少高							
１．配当金		517		517		△0	
２．役員賞与		36		39		3	
（うち監査役賞与）		(1)		(1)		－	
３．その他	※	16	570	－	556	△16	△13
Ⅳ　利益剰余金期末残高			14,672		15,445		772

（注）　※中華人民共和国の子会社における「従業員奨励及び福利基金」への振替額です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,255	3,595	△659
減価償却費		1,880	2,049	168
減損損失		－	689	689
連結調整勘定償却額		101	86	△14
貸倒引当金の増加・減少（△）額		△252	△218	34
受取利息及び受取配当金		△66	△62	4
支払利息		74	89	15
為替予約評価益（△）・評価損		1,058	－	△1,058
為替予約解約益		－	△502	△502
持分法による投資利益（△）・投資損失		△173	121	294
有形・無形固定資産除却損		132	205	73
関係会社株式売却益		△495	△411	84
持分変動利益（△）・変動損失		△831	△3	827
売上債権の増加（△）・減少額		1,184	△64	△1,249
たな卸資産の増加（△）・減少額		△453	△2,005	△1,552
仕入債務等の増加・減少（△）額		1,265	62	△1,203
未払消費税等の増加・減少（△）額		△109	△114	△4
役員賞与の支払額		△36	△39	△3
その他		643	717	73
小計		8,179	4,194	△3,984
利息及び配当金の受取額		67	62	△5
利息の支払額		△84	△90	△6
法人税等の支払額		△1,837	△1,799	38
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,325	2,367	△3,958

		前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,737	△2,211	△473
有形・無形固定資産の売却による収入		14	7	△6
投資有価証券の取得による支出		△59	△166	△106
投資有価証券の売却による収入		1	1,274	1,273
貸付けによる支出		△1,088	△338	749
貸付金の回収による収入		1,391	439	△951
敷金及び保証金の差入による支出		△673	△956	△283
敷金及び保証金の返還による収入		182	69	△113
その他		△63	△179	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,033	△2,060	△27
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少（△）額		△447	△472	△24
長期借入れによる収入		96	2,000	1,903
長期借入金の返済による支出		△811	△996	△185
株式の発行による収入		1,773	－	△1,773
配当金の支払額		△518	△519	△0
割賦債務の返済による支出		△356	△729	△372
その他		△27	△50	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△292	△768	△476
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	16	24
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加・減少（△）額		3,992	△445	△4,437
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		6,225	10,217	3,992
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		10,217	9,772	△445

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　16社 会社名　㈱日宏食品 ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 ㈱吉野屋 米久ベンディング㈱ 御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈲米久朝霧ファーム (2) 非連結子会社の名称等 サッポロミート㈱ 江蘇長寿集団富士寿農園有限公司 非連結子会社は，いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	１．連結の範囲に関する事項 (1)　同左 (2) 非連結子会社の名称等 江蘇長寿集団富士寿農園有限公司 非連結子会社は，小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 サッポロミート㈱は、平成17年９月に解散し、平成17年12月に清算結了いたしました。
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　　５社 会社名　アンゼンフーズ㈱ ときめきファーム㈱ ㈱平田屋 ふじやまビール㈱ ㈱天神屋 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（サッポロミート㈱、江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（CP-Yonekyu Co.,Ltd.、シュアジャパン㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1)　同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（CP-Yonekyu Co.,Ltd.、シュアジャパン㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (3)　同左

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年３月１日
至　平成17年２月28日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年３月１日
至　平成18年２月28日）</th></tr>
<tr><td>(4) 連結調整勘定相当額の償却
持分法適用会社㈱天神屋との間に生じた連結調整勘定相当額については、営業権の持続年数を考慮して、発生日以降15年間で均等償却しております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。</td><td>(4) 連結調整勘定相当額の償却
同左</td></tr>
<tr><td>３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。
<table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>㈱吉野屋</td><td>11月30日</td></tr><tr><td>㈱日宏食品
米久デリカ㈱
ヤマキ食品㈱
米久かがやき㈱
アイ・ポーク㈱
YONEKYU U.S.A., Inc.
如皋米久食品有限公司
南通富士美食品有限公司
御殿場高原ビール㈱
チムニー㈱
㈲米久朝霧ファーム</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>㈱マルフジ
おいしい鶏㈱
㈱セブンフードサービス
米久ベンディング㈱</td><td>１月31日</td></tr></table>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行なっております。</td><td>３．連結子会社の事業年度等に関する事項
同左</td></tr>
<tr><td>４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
時価のないもの
移動平均法による原価法
② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
イ 商品及び製品・原材料・仕掛品
主として先入先出法による原価法
ロ 貯蔵品
最終仕入原価法</td><td>４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
同左
時価のないもの
同左
② デリバティブ
同左
③ たな卸資産
イ 商品及び製品・原材料・仕掛品
同左
ロ 貯蔵品
同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～50年 その他（機械装置及び運搬具）　２～14年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左
②　無形固定資産 イ　ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 イ　ソフトウェア 同左
ロ　営業権 ５年間で均等額を償却しております。	ロ　――――――――
ハ　その他の無形固定資産 在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。	ハ　その他の無形固定資産 同左
③　投資その他の資産 イ　賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～31年	③　投資その他の資産 イ　賃貸不動産 同左
ロ　長期前払費用 定額法	ロ　――――――――

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	② 退職給付引当金 同左
③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	③ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
(6)　――――――――― (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建借入債務及び外貨建予定債務 ③　ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 連結子会社に含めている米久ベンディング㈱、チムニー㈱、ヤマキ食品㈱等との間に生じた連結調整勘定については、営業権の持続年数を考慮して、発生日以降15年間で均等償却しております。その他の連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。	６．連結調整勘定の償却に関する事項 同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行なっております。	７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
――――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は689百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており、リース資産に配分された減損損失につきましては、流動負債のその他及び固定負債のその他に含めております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
――――――――	（連結貸借対照表関係） １．従来区分掲記しておりました「営業権」（当連結会計年度１百万円）につきましては、総資産の100分の１以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
（連結損益計算書関係） １．従来特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたリース中途解約損害金（前連結会計年度87百万円）は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「店舗閉鎖関連損」として区分掲記しております。 ２．従来特別損失の「その他」に含めて表示しておりました商品等廃棄損（前連結会計年度62百万円）は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「商品等廃棄損」として区分掲記しております。	（連結損益計算書関係） １．従来区分掲記しておりました「商品等廃棄損」（当連結会計年度56百万円）につきましては、特別損失の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 ――――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．従来区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増加・減少（△）額」（当連結会計年度△３百万円）につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 ２．従来区分掲記しておりました「有形・無形固定資産売却益」（当連結会計年度△12百万円）につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 ３．従来区分掲記しておりました「未払金の増加・減少（△）額」（当連結会計年度 130百万円）につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 ４．従来区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」（当連結会計年度△55百万円）につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 ５．従来区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」（当連結会計年度40百万円）につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	――――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
（包括的長期為替予約） 従来包括的長期為替予約については繰延ヘッジ処理を適用しておりましたが、昨今の経済環境の変化、ＢＳＥ・鳥インフルエンザ問題に代表される国際間取引の不確実性の顕在化等を勘案し、「包括的長期為替予約のヘッジ会計に関する監査上の留意点」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.19）に基づき検討を行った結果、当連結会計年度より当該処理を行なわないことといたしました。 この結果、税金等調整前当期純利益は1,058百万円減少しております。	――――――――
――――――――	（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は124百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年２月28日）	当連結会計年度 （平成18年２月28日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　801百万円 その他（出資金）　32	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　766百万円 その他（出資金）　32
※２　担保に供している資産 現金及び預金　92百万円 投資有価証券　60 計　152 上記物件について、営業取引保証（買掛金250百万円）の担保に供しております。	※２　担保に供している資産 現金及び預金　92百万円 投資有価証券　43 計　135 上記物件について、営業取引保証（買掛金153百万円）の担保に供しております。
※３　投資有価証券のうち５百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち11百万円の供託に供しております。	※３　投資有価証券のうち５百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち９百万円の供託に供しております。
４　偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 ㈲キロサ肉畜生産センター　2,821百万円 その他（２件）　289 計　3,111 (2) 連結会社以外の会社のリース債務に対する保証 チムニー㈱のＦＣオーナー（２件） ４百万円	４　偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 ㈲キロサ肉畜生産センター　1,564百万円 その他（３件）　177 計　1,741 (2)　――――――――
５　当社及び連結子会社（６社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　17,875百万円 借入実行残高　891 差引額　16,983	５　当社及び連結子会社（５社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　14,758百万円 借入実行残高　323 差引額　14,434
※６　株式の状況 発行済株式総数　普通株式　28,809千株	※６　株式の状況 同左
※７　自己株式 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 61千株であります。	※７　自己株式 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 73千株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与　8,881百万円 (2) 退職給付費用　180 (3) 役員退職慰労引当金繰入額　34 (4) 保管料・運賃　2,565 (5) 貸倒引当金繰入額　16 (6) 販売手数料　1,693 (7) 連結調整勘定償却額　101	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与　10,244百万円 (2) 退職給付費用　154 (3) 役員退職慰労引当金繰入額　46 (4) 保管料・運賃　2,975 (5) 貸倒引当金繰入額　31 (6) 販売手数料　1,789 (7) 連結調整勘定償却額　86
※２　一般管理費に含まれる研究開発費　186百万円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費　192百万円
※３　持分変動利益は、当連結会計年度において、連結子会社であるチムニー㈱がジャスダック証券取引所に上場した際に実施された公募増資によるものであります。	※３　――――――
※４　店舗撤退に係る立退料等であります。	※４　――――――
※５　――――――	※５　特別利益の「その他」の内訳 償却債権取立益　32百万円 投資有価証券売却益　18 その他　15 計　66
※６　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　47百万円 機械装置及び運搬具　31 工具、器具及び備品　12 解体撤去費用　39 その他　1 計　132	※６　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　104百万円 機械装置及び運搬具　12 工具、器具及び備品　13 解体撤去費用　74 計　205

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年３月１日
至　平成17年２月28日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年３月１日
至　平成18年２月28日）</th></tr>
<tr><td>※７　――――――――――</td><td>※７　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>静岡県富士宮市他</td><td>建物・構築物他</td></tr><tr><td>店舗</td><td>東京都江東区他</td><td>建物・リース資産他</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>静岡県沼津市他</td><td>土地</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>三重県志摩市</td><td>土地・建物</td></tr></table>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。
その結果、遊休資産については、帳簿価額に比し著しく下落しているため、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また一部店舗については閉店が決定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（689百万円、うち建物・構築物166百万円、土地488百万円、その他34百万円）として特別損失に計上しております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休資産については不動産鑑定評価による評価額及び売却予定額で、事業用資産・店舗については零円で算定しております。</td></tr>
<tr><td>※８　店舗撤退に係る退店違約金等であります。</td><td>※８　同左</td></tr>
<tr><td>※９　――――――――――</td><td>※９　特別損失の「その他」の内訳
<table><tr><td>商品等廃棄損</td><td>56百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券売却損</td><td>12</td></tr><tr><td>その他</td><td>25</td></tr><tr><td>計</td><td>94</td></tr></table></td></tr>
</table>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年３月１日
至　平成17年２月28日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年３月１日
至　平成18年２月28日）</th></tr>
<tr><td>１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
<table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,354百万円</td></tr><tr><td>預入期間が３か月を超える定期預金</td><td>△137</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,217</td></tr></table></td><td>１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
<table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,921百万円</td></tr><tr><td>預入期間が３か月を超える定期預金</td><td>△149</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,772</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>２．　重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,197百万円であります。</td><td>２．　重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,731百万円であります。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成16年３月１日
至　平成17年２月28日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	182	104	77
機械装置及び運搬具	3,689	1,812	1,876
工具、器具及び備品	4,294	1,861	2,432
その他	247	144	102
合計	8,414	3,923	4,490

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,456百万円
１年超	3,136
合計	4,592

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,630百万円
減価償却費相当額	1,456
支払利息相当額	124

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	76百万円
１年超	26
合計	102

当連結会計年度
（自　平成17年３月１日
至　平成18年２月28日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	127	78	－	49
機械装置及び運搬具	3,838	2,003	－	1,835
工具、器具及び備品	3,804	1,921	11	1,871
その他	281	110	－	171
合計	8,051	4,113	11	3,927

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,377百万円
１年超	2,637
合計	4,015
リース資産減損勘定の残高	11百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,744百万円
減価償却費相当額	1,564
支払利息相当額	115
減損損失	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	32百万円
１年超	11
合計	44

（有価証券関係）

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年２月28日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	490	2,736	2,246
②　債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
③　その他	25	27	2
小計	521	2,770	2,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	243	183	△60
②　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	243	183	△60
合計	765	2,953	2,188

（注）　取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年３月１日　至平成17年２月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1	－	2

３．時価評価されていない主な有価証券（平成17年２月28日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	136

（注）　当連結会計年度において２百万円減損処理しております。

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年２月28日）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	－	6	－	－
社債	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合計	－	6	－	－

当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年２月28日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	515	3,190	2,675
②　債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	－	－	－
その他	－	－	－
③　その他	25	37	12
小計	546	3,234	2,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	198	159	△39
②　債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	198	159	△39
合計	745	3,393	2,648

（注）　取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において６百万円減損処理をしております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年３月１日　至平成18年２月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
45	18	12

３．時価評価されていない主な有価証券（平成18年２月28日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	139

（注）　当連結会計年度において１百万円減損処理しております。

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年２月28日）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	－	6	－	－
社債	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合計	－	6	－	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション、通貨・クーポンスワップ及び先物為替予約取引（包括予約取引）であります。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、通貨オプション、通貨・クーポンスワップ及び先物為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション、通貨・クーポンスワップ及び先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年２月28日）

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年２月28日）			
		契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	3,961	3,449	3,696	△265
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	887	789	754	△132
	金利スワップ取引 受取固定・支払固定	8,010	6,785	7,349	△660
合計		12,858	11,025	11,799	△1,058

（注）１．連結決算日の時価については、取引銀行から提示された価格によっております。

２．上記の取引は、主として輸入取引に係る支払に備えるものであります。

３．上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

当連結会計年度（平成18年２月28日）

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年２月28日）（百万円）	当連結会計年度 （平成18年２月28日）（百万円）
① 退職給付債務	△1,866	△2,046
② 年金資産（退職給付信託を含む）	1,432	1,924
③ 小計（①＋②）	△433	△121
④ 未認識数理計算上の差異	△38	△390
⑤ 未認識過去勤務債務	15	13
⑥ 合計（③＋④＋⑤）	△457	△499
⑦ 前払年金費用	－	－
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△457	△499

前連結会計年度 （平成17年２月28日）	当連結会計年度 （平成18年２月28日）
（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注） 同左

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成16年３月１日 至 平成17年２月28日） （百万円）	当連結会計年度 （自 平成17年３月１日 至 平成18年２月28日） （百万円）
① 勤務費用 （注）	163	163
② 利息費用	31	33
③ 期待運用収益	14	16
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20	△7
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2	2
⑥ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	231	207

前連結会計年度 （平成17年２月28日）	当連結会計年度 （平成18年２月28日）
（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。	（注） 同左

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成16年３月１日 至 平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年３月１日 至 平成18年２月28日）
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率（%）	主として2.0	主として2.0
③ 期待運用収益率（%）	△1.4	△1.4
④ 過去勤務債務の額の処理年数（年）	10	10
⑤ 数理計算上の差異の処理年数（年）	主として10	主として10

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年２月28日）	当連結会計年度 （平成18年２月28日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度（平成17年２月28日）

繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	280百万円
未払事業税	86
貸倒引当金	55
その他	198
小　計	620
評価性引当額	△188
計	432
繰延税金負債（流動）	
その他	△7百万円
計	△7
合　計	424
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	261百万円
貸倒引当金	145
繰越欠損金	124
役員退職慰労引当金	106
その他	115
計	754
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△869百万円
その他	△145
計	△1,015
合　計	△261
繰延税金資産（負債）の純額	163

当連結会計年度（平成18年２月28日）

繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	200百万円
未払事業税	115
その他	244
小　計	560
評価性引当額	△117
計	443
繰延税金負債（流動）	
その他	△0百万円
計	△0
合　計	443
繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	362百万円
退職給付引当金	293
減損損失	260
役員退職慰労引当金	124
貸倒引当金	111
その他	143
小　計	1,295
評価性引当額	△185
計	1,110
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△1,052百万円
その他	△141
計	△1,194
合　計	△84
繰延税金資産（負債）の純額	359

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度

法定実効税率	41.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割等	1.1
連結調整勘定償却額	1.0
持分法による投資利益	△1.7
欠損金子会社の未認識税務利益	1.2
持分変動利益	△8.0
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3

当連結会計年度

法定実効税率	39.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	2.5
連結調整勘定償却額	1.0
持分法による投資損失	1.3
評価性引当額	3.0
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年３月１日　至平成17年２月28日）

	加工品・食肉事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,383	25,948	128,332	－	128,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	508	252	761	△761	－
計	102,892	26,200	129,093	△761	128,332
営業費用	100,116	24,980	125,097	△790	124,306
営業利益	2,776	1,220	3,996	29	4,025
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,732	14,794	49,526	12,684	62,211
減価償却費	1,228	453	1,681	199	1,880
資本的支出	779	1,334	2,114	635	2,749

当連結会計年度（自平成17年３月１日　至平成18年２月28日）

	加工品・食肉事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,528	31,869	138,398	－	138,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	625	236	862	△862	－
計	107,154	32,106	139,260	△862	138,398
営業費用	105,354	30,293	135,647	△890	134,757
営業利益	1,800	1,812	3,612	27	3,640
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	37,662	17,957	55,619	11,228	66,847
減価償却費	1,157	710	1,868	181	2,049
減損損失	－	689	689	－	689
資本的支出	1,240	2,460	3,700	382	4,083

（注）１．事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

２．各区分の主な事業

（１）加工品・食肉事業…ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販　売業

（２）その他事業……清涼飲料の販売、ビールの醸造及び販売、外食事業並びに書籍の販売業等

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度　12,684百万円　当連結会計年度　11,228百万円

４．会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用したことにより、その他事業において、689百万円の減損損失を計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年３月１日　至平成17年２月28日）及び当連結会計年度（自平成17年３月１日　至平成18年２月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年３月１日　至平成17年２月28日）及び当連結会計年度（自平成17年３月１日　至平成18年２月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成16年３月１日　至平成17年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年３月１日　至平成18年２月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員及びその近親者	立石雅世	－	－	当社監査役 弁護士 弁護士法人立石法律事務所社員	－	－	－	弁護士報酬	1	－	－

（注）１．上記取引は、提出会社と弁護士法人立石法律事務所との取引であります。

２．弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

３．取引金額には消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１株当たり純資産額　1,141.08円 １株当たり当期純利益金額　87.07円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,185.66円 １株当たり当期純利益金額　44.92円 同左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
当期純利益（百万円）	2,543	1,329
普通株主に帰属しない金額（百万円）	39	37
（うち利益処分による役員賞与金　（百万円））	(39)	(37)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,504	1,291
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,757	28,742